

# 令和5年度つやま企業サポート事業補助金

お問い合わせ  
お申し込み

つやま産業支援センター  
TEL: 24-0740

※このサポート補助金は「津山市内に本社又は主たる事業所若しくは工場を有する企業」が対象になります（⑬以外）。

補助金名	概要	補助対象経費	補助率	補助上限額	申請時期	
① デジタル人材育成支援サポート補助金	社員等のデジタルリテラシー向上を支援し、デジタル化の促進を図るために行う研修等に要した費用	受講料、研修費、教材費（パソコン本体等の機器類やシステム、ソフトウェアは対象外）、講師・専門家謝金及び旅費、委託費、会場費等	2/3以内	10万円		
② 他機関を活用した専門家派遣サポート補助金	岡山県産業振興財団、中小企業基盤整備機構等が実施する専門家派遣事業、及び経営改善計画/再生計画策定に要する費用	専門家派遣費用、認定支援機関による支援費用の自己負担額	1/2以内	10万円 (経営改善計画等策定: 20万円) (同一年内)		
③ 長期研修会参加サポート補助金	岡山県産業振興財団、中小企業基盤整備機構、QCサークル中国・四国支部岡山地区等が実施する研修会参加に要する費用	研修（2日間以上 ただし、QCサークルで行う事業は除く）に係る経費、宿泊費用（当該研修施設の宿泊施設への宿泊に限る）	1/2以内	20万円 (同一年内)		
④ 販路開拓サポート補助金	展示会等出展補助	県外で開催される見本市、展示会、博覧会、インターネット商談会への出展に要する費用	小間料、出展料、データ登録料、小間装飾費用、運搬費、資料作成費、展示物製作費、旅費	1/2以内		国内: 20万円 国外: 40万円
	マーケティング等補助	マーケティングリサーチ費用	地域外や海外におけるテストマーケティング費、マーケットリサーチ費、自社製品、サービスの販売を目的としたクラウドファンディングの活用費用（同一商品は過年度含め1回のみ利用可）	2/3以内		30万円
	外国語 HP 等作成補助	日本語以外の言語を主に使用したインターネットのホームページ作成費用、商品カタログ作成費	ホームページ作成委託費、商品カタログ作成費	1/2以内	【発注先】 市内企業: 30万円 市外企業: 10万円	
	日本語 HP 等作成補助	日本語のホームページ作成費用	ホームページ作成委託費（リニューアルは除く）	1/2以内	【発注先】 市内企業: 10万円	
	プロモーション補助	つやま産業支援センター補助金メニューを活用して開発した製品を販売開始するためのプロモーション費用	ホームページ作成委託費、商品カタログ作成費、商品ロゴ製作費、その他経費	1/2以内	【発注先】 市内企業: 40万円 市外企業: 20万円	
	ECサイト等作成補助	ECサイトの作成費用	ECサイト作成委託費用（リニューアルは除く）	2/3以内	【発注先】 市内企業: 30万円 市外企業: 10万円	
⑤ 設備導入サポート補助金	岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度を利用して設備導入する事業者への補助	設備貸与制度のうち「割賦販売」で支払う保証金（設備代金の10%）	(1)ロボット導入等 2/3以内 (2)上記以外は 1/2以内	50万円	随時 (3月15日まで)	



	補助金名	概要	補助対象経費	補助率	補助上限額	申請時期		
新設	⑥ 生産性向上ICT導入サポート補助金	生産性の向上を目的にシステム構築によるICTソリューションを新たに導入するための費用（IoTやAI、RPA導入の場合は特例あり） ※自社開発又は販売しているシステムを自社へ導入する場合は対象外	システム設計費、システム構築費 ※パソコン等設備購入費、ソフトウェア及びそのライセンス費用、維持管理費用は除く。 IoT、AI、RPA導入の場合 システム設計費、システム構築費、サーバ及びIoTセンサ、ソフトウェア本体及びその初年度ライセンス費用 ※上記以外の設備購入費、次年度以降のライセンス費用、維持管理費用は除く。	1/2以内	【発注先】 市内企業：40万円  IoT、AI、RPA導入 【発注先】 市内企業：100万円	随時 (2月末まで)		
新設	⑦ FAロボット導入補助	生産性向上を目的に新たにFAロボットを導入するための費用	購入費、設計費	1/2以内	【発注先】 市内企業：100万円			
⑧	付加価値化・事業転換サポート補助金 【開発系補助金】	主に地域外に販売する新規性、独自性を持つ付加価値の高い新商品開発若しくは下請からの事業転換を図るための新商品開発の費用	旅費、原材料費、機械装置費、工具・器具費、先行技術調査費、委託料、技術指導受入費、外注費、人件費（ITのみ）、その他経費	2/3以内	40万円 (革新性ある事業：80万円)			
⑨	新製品・新技術開発サポート補助金 【開発系補助金】	革新的な新製品、新技術、自動化技術、付加価値製品などの開発費用 (特に自社技術を用いた新事業展開、地域資源を用いた付加価値製品の開発、地域内企業の連携による革新的技術の開発等を優先)	旅費、原材料費、機械装置費、工具・器具費、先行技術調査費、共同研究費、技術指導受入費、外注費、人件費（設計・ITのみ）、その他経費	2/3以内	150万円	※令和5年5月末		
新設	⑩ ICT技術開発サポート補助金 【開発系補助金】	自社の技術を用い、新規性の高いソフトウェア又はクラウドサービスを製品化するための開発、共同研究及び試作（テストマーケティングを除く）	人件費、共同研究費、旅費、その他経費（クラウドサーバ利用料等）	1/2以内	100万円			
⑪	知的財産権取得サポート補助金	特許権・実用新案権・意匠権の取得に係る費用	出願料、出願請求料、技術評価請求料、弁理士等報酬	1/2以内	特許権：20万円 特許権以外：10万円	随時 (2月末まで)		
⑫	プロフェッショナル人材採用サポート補助金	プロフェッショナル人材拠点を通じて人材を採用した事業者への補助	採用者の給料、諸手当のうち事業主負担額の2か月分	2/3以内	40万円			
新設	⑬ サテライトオフィス設置・創業拠点整備・創業等サポート補助金	【1】 募集期間 8月末まで	サテライトオフィス設置：ソフト系事業(IT、設計、デザイン等)でのサテライトオフィス設置を行う市内の企業で1名以上を雇用するもの  創業拠点整備：市内での新規性・独創性・優位性のある事業計画を有する創業予定者(企業内起業・第二創業含む)	市内に新たに事業所を開設する際に係る以下の費用 A費用：事務機等導入費用 B費用：改修費 C費用：賃借料(サテライトオフィス) ※市内サテライトオフィスで3か月以上の継続利用に限る	1/2以内	正社員(事業主含む)3人以上	個人、社員2人以内	1次募集：5月末 2次募集：8月末 ※予算により、2次募集を行わない場合があります。
A費用 50万円						A費用 25万円		
B費用 200万円		B費用 100万円						
C費用 60万円	C費用 30万円							
※上記【1】が採択なしの場合のみ募集	製造業、ソフト系事業(IT、設計、デザイン等)、ソーシャルビジネスでの新規創業を計画する創業予定者(企業内起業・第二創業含む)	人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費	1/2以内	100万円	令和5年9月～募集開始			

なお申請について①③は上限金額まで件数制限なし、他は年度あたり1件/事業者 ※MADE IN TSUYAMAの商品についてはマーケティング等補助 2回/年、付加価値化・事業転換補助 1回/年  
予算に限りがあるため、申請期限内でもお断りする場合があります